

重点目標 3-3 災害に強いまち

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
<p>新 重 高岡地区防災行政無線整備事業</p> <p>総務部 〈危機管理室〉</p> <p>総合防災都市 新市建設</p>	<p>63,394</p> <p>高岡 63,394</p>	<p>災害時に、避難情報などの防災情報を伝達する同報系防災無線通信システムが未整備の高岡町域に、デジタル波による防災無線の整備を行います。</p> <p>また、既存の移動系防災無線（5W）による通信が困難な浦之名地区との連絡体制の確立を図るため、10W型携帯無線を配備します。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同報系防災行政無線整備 63,000 ・移動系防災行政無線整備 394
<p>重 災害時備蓄品整備費</p> <p>総務部 〈危機管理室〉</p> <p>総合防災都市</p>	<p>15,400 (21,287)</p>	<p>災害時の避難者等への支援のため、毛布及び非常食等の備蓄品や移動型炊飯器などの整備充実を図ります。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○災害用備蓄品の整備 非常食（缶入りソフトパン）、 オムツ、毛布、タオル、医薬品等 ○移動型炊飯器等の購入 
<p>重 総合防災訓練事業</p> <p>総務部 〈危機管理室〉</p> <p>総合防災都市</p>	<p>750 (760)</p>	<p>阪神・淡路大震災以降3年ごとに開催する総合防災訓練に加えて、その間の年度に北・南消防署管内交替で市民参加型防災訓練（自主防災組織、消防団等と共催）を開催することで、防災関係機関相互の協力体制の確立に努め、市民の防災意識の高揚を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成21年度 市民参加型訓練（南消防署管内） 平成22年度 総合防災訓練（大規模） 平成23年度 市民参加型訓練（北消防署管内） 
<p>重 防災情報メール配信事業</p> <p>総務部 〈危機管理室〉</p> <p>総合防災都市</p>	<p>1,200 (1,200)</p>	<p>市民を対象として、防災情報のメール配信を行うことにより、気象情報や避難勧告等の迅速な伝達を行います。</p> <p>また、職員参集の手段として、携帯電話のメール機能を活用します。</p> 
<p>重 地域防災システム事業</p> <p>総務部 〈危機管理室〉</p> <p>総合防災都市</p>	<p>1,500 (1,500)</p>	<p>地域防災システムを適切に運用し、災害対応に活用します。</p> <p>【システムの主な概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○気象観測値、気象予測値に加え、宮崎市域を対象とした24時間監視体制の気象予報士の助言（コンサルタント業務）や地域の特性（災害履歴の分析）を考慮した情報の提供 ○インターネットを利用したデータの共有化

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																																			
<p>① 防災情報啓発広報事業</p> <p>総務部 〈危機管理室〉</p> <p>総合防災都市</p>	<p>4,731 (4,731)</p>	<p>防災情報提供手段の確保や充実、市民の危機意識の向上を図るため、平時から宮崎ケーブルテレビ（アナログ 3ch、デジタル 003ch）及び、宮崎サンシャインFM（76.1MHz）を利用して防災情報啓発番組を放送します。</p> <p>災害時には、宮崎ケーブルテレビでは、災害対策本部室に設置しているパソコンやカメラを用いて、文字情報や映像を提供・放送します。</p> <p>宮崎サンシャインFMでは、市の要請により、災害情報を優先的に放送します。また、緊急時には災害対策本部室からの割り込み放送も行います。</p> <p>【事業内容】</p> <table border="0"> <tr> <td>○ケーブルテレビ災害情報放送</td> <td style="text-align: right;">2,760</td> </tr> <tr> <td>○サンシャインFM災害情報放送</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td>○ケーブルテレビ緊急放送装置保守点検業務委託</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td>○サンシャインFM緊急割り込み放送装置保守点検業務委託</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>○緊急割り込み放送装置用NTT回線使用料</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>放送例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難勧告等避難に関する情報 ・災害発生情報 ・避難所開設情報 </div> 	○ケーブルテレビ災害情報放送	2,760	○サンシャインFM災害情報放送	1,200	○ケーブルテレビ緊急放送装置保守点検業務委託	630	○サンシャインFM緊急割り込み放送装置保守点検業務委託	105	○緊急割り込み放送装置用NTT回線使用料	36																									
○ケーブルテレビ災害情報放送	2,760																																				
○サンシャインFM災害情報放送	1,200																																				
○ケーブルテレビ緊急放送装置保守点検業務委託	630																																				
○サンシャインFM緊急割り込み放送装置保守点検業務委託	105																																				
○緊急割り込み放送装置用NTT回線使用料	36																																				
<p>宮崎県・市町村災害時安心基金負担金</p> <p>福祉部 〈福祉総務課〉</p>	<p>16,545 (16,545)</p>	<p>宮崎県内で発生した自然災害により住家に著しい被害を受けた被災者の生活を支援するために設置された「宮崎県・市町村災害時安心基金」に対し、3年にわたり負担金を支出します。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害時安心基金額</td> <td>200,000</td> <td>200,000</td> <td>200,000</td> <td>600,000</td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>市町村</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td> 市町村振興基金</td> <td>50,000</td> <td>50,000</td> <td>50,000</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td> 市町村負担金</td> <td>50,000</td> <td>50,000</td> <td>50,000</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td> うち宮崎市分</td> <td>16,545</td> <td>16,545</td> <td>16,545</td> <td>49,635</td> </tr> </tbody> </table> <p>※宮崎県・市町村災害時安心基金の支給額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全壊世帯 20万円 ・半壊世帯 15万円 ・床上浸水世帯 10万円 		H19	H20	H21	合計	災害時安心基金額	200,000	200,000	200,000	600,000	県	100,000	100,000	100,000	300,000	市町村	100,000	100,000	100,000	300,000	市町村振興基金	50,000	50,000	50,000	150,000	市町村負担金	50,000	50,000	50,000	150,000	うち宮崎市分	16,545	16,545	16,545	49,635
	H19	H20	H21	合計																																	
災害時安心基金額	200,000	200,000	200,000	600,000																																	
県	100,000	100,000	100,000	300,000																																	
市町村	100,000	100,000	100,000	300,000																																	
市町村振興基金	50,000	50,000	50,000	150,000																																	
市町村負担金	50,000	50,000	50,000	150,000																																	
うち宮崎市分	16,545	16,545	16,545	49,635																																	
<p>小規模災害援護事業</p> <p>福祉部 〈福祉総務課〉</p>	<p>1,000 (1,390)</p>	<p>宮崎市内で発生した火災や自然災害等により、住家に被害を受けた被災者へ見舞金等を支給します。</p> <p>(対象) 市内で発生した災害により住家に被害を受けた者、及び死亡した者 (手段) 本人及び遺族へ支給 (内訳) ・弔慰金(死亡) 10万円</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"> <ul style="list-style-type: none"> ・自然災害による 全壊 5万円 半壊 3万円 床上浸水 1万円 </td> <td style="width: 50%;"> <ul style="list-style-type: none"> ・火災による 全焼 5万円 半焼 3万円 部分焼・水損 1万円 </td> </tr> </table>	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害による 全壊 5万円 半壊 3万円 床上浸水 1万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・火災による 全焼 5万円 半焼 3万円 部分焼・水損 1万円 																																	
<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害による 全壊 5万円 半壊 3万円 床上浸水 1万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・火災による 全焼 5万円 半焼 3万円 部分焼・水損 1万円 																																				

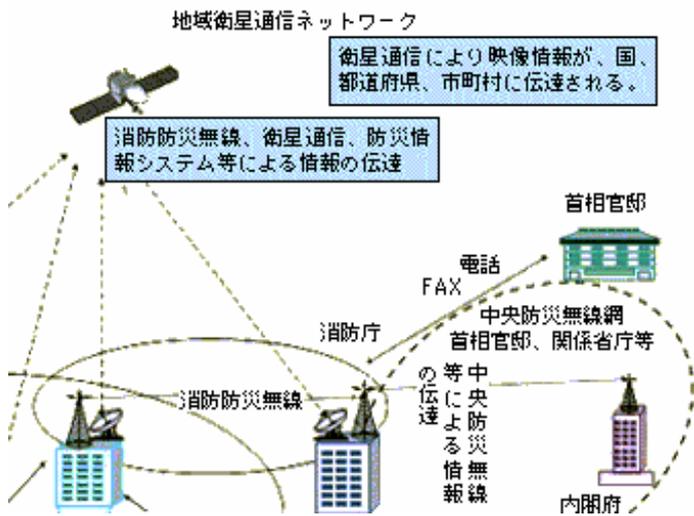
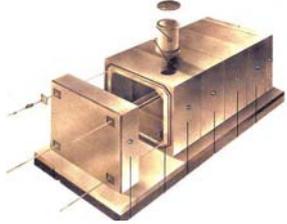
事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																	
<p>② 河川・排水路の整備</p> <p>建設部 〈土木課〉</p>	<p>598,943 (460,780)</p> <p>宮崎 483,390 佐土原 100,777 田野 3,800 高岡 10,976</p>	<p>市域の保全と市民生活の安全性を確保するため、河川や水路等の整備・促進を図ります。</p> <p>(1) 河川の改修 290,800 集中豪雨等による浸水、冠水等の被害の解消を図るため、河川改修等を実施するとともに、準用・普通河川の浚渫・除草等を行い、適切な維持管理に努めます。 (主な実施箇所)</p> <table border="1" data-bbox="700 501 1426 607"> <thead> <tr> <th>箇所</th> <th>工事概要</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ 準用河川産母川</td> <td>用地買収外</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>・ 準用河川五十鈴川</td> <td>排水ポンプ設置工事外</td> <td>140,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 水門等の管理 29,263 大淀川や清武川及びびーツ瀬川等に設置されている水門等の操作を行い、災害の発生の未然防止に努めます。 (水門等数) (箇所)</p> <table border="1" data-bbox="700 781 1238 855"> <thead> <tr> <th>宮崎</th> <th>佐土原</th> <th>高岡</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>64</td> <td>24</td> <td>40</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 排水路の整備 160,100 日常生活に密着する排水路の整備等を行い、雨水排水対策とともに環境衛生の改善を図ります。 ・ 楠ヶ別府内の丸排水路整備事業(佐土原)外 新市建設</p> <p>(4) 海岸保全事業負担金 20,000 波浪等の被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全を図るために県が行う事業の市負担金(事業費の1/10)</p> <p>(5) 河川災害復旧事業 98,780</p>	箇所	工事概要	事業費	・ 準用河川産母川	用地買収外	50,000	・ 準用河川五十鈴川	排水ポンプ設置工事外	140,000	宮崎	佐土原	高岡	計	64	24	40	128
箇所	工事概要	事業費																	
・ 準用河川産母川	用地買収外	50,000																	
・ 準用河川五十鈴川	排水ポンプ設置工事外	140,000																	
宮崎	佐土原	高岡	計																
64	24	40	128																
<p>② 急傾斜地崩壊対策事業</p> <p>建設部 〈土木課〉</p>	<p>45,800 (47,100)</p> <p>宮崎 39,300 佐土原 2,000 高岡 4,500</p>	<p>急傾斜地で崩壊の恐れがある危険箇所において、災害を未然に防止するため急傾斜地崩壊防止対策工事を行います。</p> <p>(1) 自然災害防止急傾斜地崩壊対策事業 24,300 高さ5m以上の自然がけで、被害の予想される人家が5戸以上ある急傾斜地の工事を行います。 (主な実施箇所)</p> <table border="1" data-bbox="687 1635 1441 1771"> <thead> <tr> <th>箇所</th> <th>工事概要</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ 大坪第二地区</td> <td>擁壁工等 32m</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>・ 瓜生野竹原田地区</td> <td>擁壁工 23m</td> <td>8,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 急傾斜地崩壊対策県営事業負担金 新市建設 21,500 県が行う高さ10m以上の自然がけで、被害の予想される人家が10戸以上ある急傾斜地崩壊対策事業の市負担金(事業費の1/10)</p>	箇所	工事概要	事業費	・ 大坪第二地区	擁壁工等 32m	15,000	・ 瓜生野竹原田地区	擁壁工 23m	8,000								
箇所	工事概要	事業費																	
・ 大坪第二地区	擁壁工等 32m	15,000																	
・ 瓜生野竹原田地区	擁壁工 23m	8,000																	

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)									
市有施設管理システム事業 建設部 〈建築課〉	1,051 (12,000)	公共建築物について損傷、腐食その他の劣化の状況を定期的に点検した内容を、各施設の所管課で情報共有(施設基本台帳・点検履歴台帳・補修改善履歴台帳を図面管理と合わせて一体的にデータベース化)が可能となるような全庁的なシステムを構築し、活用していきます。 *定期点検対象施設数 853棟(市営住宅227棟、学校333棟、その他293棟)									
災害危険区域住宅助成事業 都市整備部 〈建築指導課〉	1,100 (4,000)	災害危険区域内の既存不適格住宅の所有者が条例による市長の認定に基づき行う改築等に要する費用の一部を助成し、災害に強いまちづくりを促進します。 【助成対象工事】 ・既存住宅等の敷地高さ測量 ・既存住宅等の解体除却 ・床嵩上げ又は敷地嵩上げ 【助成額】 条例に定める危険設定水位より上に既存住宅床面を上げるための改築等に対し、1,000千円を限度として対象工事費総額の1/2を助成します。									
㊦ 木造住宅耐震診断補助事業 都市整備部 〈建築指導課〉 総合防災都市	1,070 (1,300) 宮崎 650 佐土原 140 田野 140 高岡 140	建築物の耐震化を促進するため、昭和56年以前に建築された戸建木造住宅(併用含む)の所有者等の行う耐震診断に要する費用の2/3以下の額を助成します。 【診断種別・助成限度額】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>診断種別</th> <th>助成限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>診断1</td> <td>一般診断</td> <td>3万円</td> </tr> <tr> <td>診断2</td> <td>精密診断</td> <td>8万円</td> </tr> </tbody> </table> ※精密診断は、補強計画等の考察を含みます。 		診断種別	助成限度額	診断1	一般診断	3万円	診断2	精密診断	8万円
	診断種別	助成限度額									
診断1	一般診断	3万円									
診断2	精密診断	8万円									
㊦ 民間特定建築物耐震化促進事業 都市整備部 〈建築指導課〉 総合防災都市	3,000 (3,000)	安全で安心できるまちづくりを推進するため、民間特定建築物(分譲マンションを含む)の所有者が実施する耐震診断に要する費用の一部を助成します。 【特定建築物】 学校、幼稚園・保育所、体育館、運動施設、病院・診療所、老人ホーム、賃貸住宅、寄宿舎、下宿、事務所、工場、映画館、集会場、ホテル・旅館、百貨店・マーケット、遊技場、公衆浴場、飲食店・料理店、駐車施設等 【助成額】 1棟あたり1,500千円を限度として診断費用の2/3以下の額を助成します。									
㊦ 建築物等防災推進事業 都市整備部 〈建築指導課〉 総合防災都市	395 (418)	地震や火災等に対する安全性を確保するため、建築主や建築士等に対して建築物防災対策に対する啓発を行います。 また、地震発生後、余震によって起こる建物の崩壊等による二次災害を防止するため、被災建築物応急危険度判定を迅速に実施できる体制を整えます。 									

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
<p>(新) (政)</p> <p>消防団拠点施設整備事業</p> <p>消防局 〈総務課〉</p> <p>新市建設</p>	<p>22,900</p> <p>田野 22,900</p>	<p>昭和 55 年度以前に建築された狭あいかつ老朽化した消防団車庫 1 棟 (合併特例事業) を更新整備し、魅力ある消防団として活性化を図り、災害に強いまちづくりを推進します。</p> <p>【事業内容】 宮崎市消防団田野第 3 分団第 7 部の解体新築</p>
<p>広域消防施設整備事業</p> <p>消防局 〈総務課〉</p>	<p>5,850 (6,450)</p>	<p>西部 (国富町・綾町)・南部 (清武町) の、広域消防に係る施設及び資機材等を整備し、広域消防体制の充実を図ります。</p> <p>【事業内容】 広域の消防活動に使用する機械器具等の購入 5,550 西部出張所屋外排水対策工事 300</p> 
<p>消防職員研修事業 (救急救命士病院研修費)</p> <p>消防局 〈総務課〉</p>	<p>2,342 (2,513)</p>	<p>気管挿管や薬剤投与など高度な救急医療に対応するため、医師の指示により特定の医療行為を行うことができる救急救命士の養成を推進し、救命率の向上に努めます。</p> <p>【事業内容】 救急救命士の養成費 2,342 救急救命士養成者数 49 名 (平成 20 年度まで) 平成 21 年度については、1 名を派遣する予定 派遣先：救急救命九州研修所</p>
<p>消防団員退職功労金</p> <p>消防局 〈総務課〉</p>	<p>40,000 (65,485)</p> <p>宮崎 20,556 佐土原 6,122 田野 6,621 高岡 6,701</p>	<p>消防団員が退職する際に、退職報償金を支給するとともに、永年、消防団員を支えてきた家族に対しても家族功労金を支給し、消防団活動の支援充実を図ります。</p> <p>【事業内容】 消防団員退職報償金 33,871 消防団員退職時家族功労金 6,129</p> 
<p>消防行事費</p> <p>消防局 〈総務課〉 〈予防課〉</p>	<p>2,607 (3,153)</p> <p>宮崎 2,597 田野 10</p>	<p>幅広い年齢を対象とした様々な行事を開催し、火災予防の重要性を啓発することにより、各家庭や事業所における防火安全対策を図ります。</p> <p>【事業内容】 ・消防フェスタ ・屋内消火栓操法大会 (秋季火災予防運動期間中予定) ・幼年消防フェスティバル (春季・秋季火災予防運動期間中予定) ・消防出初式 (1 月初旬)</p> 

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
<p>消防団活動の推進</p> <p>消防局 〈総務課〉</p>	<p>300,349 (293,857)</p> <p>宮崎 192,644 佐土原 42,587 田野 32,981 高岡 32,137</p>	<p>平成18年1月1日の合併により、宮崎市消防団は3町を加え、連合消防団として新たにスタートしましたが、平成21年4月1日に1団制となります。</p> <p>また、平成19年度から宮崎市消防団に、水上バイク愛好者の専門性を生かして水難救助や風水害時の救助活動を行う機能別消防団員「水上バイク隊」を創設し、台風時の浸水地域の救助活動や沿岸などでの水難事故等における救助活動を強化して更なる救助体制の充実を図っています。</p> <p>「自分たちのまちは自分たちで守る」という郷土愛護の精神のもと、今後も地域防災の一翼を担う消防団の育成強化に努めるとともに、消防団員の処遇改善を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団員公務災害補償費 4,359 ・非常備消防活動事業 257,000 ・機能別消防団員モデル事業 476 ・消防音楽隊活動事業 7,000 ・女性消防団活動事業 8,400 ・消防団車輛管理事業 22,814 ・消防団行事費 300 <p>【事業内容】 消防団・水上バイク隊・消防音楽隊・女性消防団に係る運営費</p> <p>(主な内容) 消防団員報酬 出動・研修等に対する費用弁償 消防団員の装備品、資機材購入費 車庫、資機材等の維持管理費 災害指令用通信費 操法大会等消防団行事に係る報償費など</p>   
<p>火災予防推進事業</p> <p>消防局 〈予防課〉</p>	<p>781 (900)</p>	<p>市民と協働して火災予防運動を展開するとともに、マスメディアを活用した効果的な広報により火災予防に関心をもってもらい、防火意識の高揚と火災件数の減少を図ります。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火災予防運動防火ポスター作成 ・消防瓦版・電光掲示板等での火災予防広報 ・消防署の開放・複合型イベントの開催 

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
<p>③政</p> <p>緊急消防援助隊資機材整備強化事業</p> <p>消防局 〈警防課〉</p>	<p>3,338 (2,900)</p>	<p>緊急消防援助隊の活動体制の強化を図るため、活動資機材及び後方支援資機材を県補助事業により整備し、管内の災害及び全国規模での災害現場で十分な活動が行えるよう災害対応力の強化を図ります。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 化学防護服・空気呼吸器・投光器などの資機材購入費 3,338 
<p>③政</p> <p>消火栓設置維持負担金</p> <p>消防局 〈警防課〉</p> <p>新市建設</p>	<p>35,340 (35,340)</p> <p>宮崎 25,250 佐土原 6,570 田野 1,560 高岡 1,960</p>	<p>「消火栓に要する経費負担等に関する協議書」に基づき、上下水道局と協議の上、消火栓を新設するとともに、維持整備を行い、消防力の充実を図ります。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消火栓の新設及び維持管理に係る負担金 35,340
<p>③新③重</p> <p>自主防災力向上対策事業</p> <p>消防局 〈警防課〉</p> <p>総合防災都市</p> <p>新市建設</p>	<p>22,460</p> <p>宮崎 8,360 佐土原 4,500 田野 6,300 高岡 3,300</p>	<p>大規模災害時に必要不可欠な自主防災組織の新規結成を促進するとともに、活動に必要な防災資機材を年次的に整備し、組織の育成強化に努めます。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 宮崎 24 団体・佐土原 15 団体・田野 21 団体・高岡 11 団体 ヘルメット・消火器等及び防災資機材倉庫 21,420 既存資機材修繕料等 1,040 
<p>③政</p> <p>水防資機材整備事業</p> <p>消防局 〈警防課〉</p> <p>新市建設</p>	<p>1,900 (2,001)</p> <p>宮崎 1,300 佐土原 300 高岡 300</p>	<p>台風・暴雨などによる水害に備えるため、必要な水防用資機材を新規又は更新整備するとともに、水防倉庫の維持補修に努め、水防体制の強化を図ります。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 水防消耗品費 838 水防倉庫修繕費 499 発電機等備品費 563 

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																		
<p>画像伝送システム管理事業</p> <p>消防局 〈指令課〉</p>	<p>9,850 (10,964)</p>	<p>大規模災害発生時に、衛星通信を利用して国や他の地方自治体と災害情報を伝送・受信することで、広域災害応援態勢の充実・円滑化を図ります。</p> <p>【事業内容】 画像伝送システムの映像回線使用料や保守委託費等の維持管理費 9,850</p> 																		
<p>政 防災まちづくり事業</p> <p>消防局 〈警防課〉</p> <p>新市建設</p>	<p>83,600 (98,800)</p> <p>宮崎 45,600 佐土原 22,800 高岡 15,200</p>	<p>消防で使用する水利には、消火栓、防火水槽、井戸、プール、河川、池などがありますが、これらの水利のなかでは簡易に使用でき、しかも連続的に使用可能な消火栓が大半を占めています。</p> <p>しかしながら、消火栓は地震等の災害においては断水、あるいは水量不足による減水も考えられることから、消火栓に頼らない消防水利の充実を図るため耐震性の防火水槽を年次的に整備し、災害に強い安全なまちづくりを推進します。</p> <p>【事業内容】 耐震性防火水槽（40ト） 11基(宮崎6 佐土原3 高岡 2) 工事費 77,000 その他測量委託費等 6,600 ・整備実績及び整備計画</p> <table border="1" data-bbox="622 1429 1129 1641"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H20.4.1 現在</th> <th>18</th> <th>19</th> <th>20</th> <th>21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震性防火水槽40t</td> <td>181</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>耐震性防火水槽100t</td> <td>25</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 	年度	H20.4.1 現在	18	19	20	21	耐震性防火水槽40t	181	12	13	13	11	耐震性防火水槽100t	25	1	1		
年度	H20.4.1 現在	18	19	20	21															
耐震性防火水槽40t	181	12	13	13	11															
耐震性防火水槽100t	25	1	1																	
<p>政 地域防災対策事業</p> <p>消防局 〈警防課〉</p> <p>新市建設</p>	<p>5,598 (8,600)</p> <p>宮崎 3,458 佐土原 741 田野 695 高岡 704</p>	<p>消防団及び自主防災組織等に対し、消防用ホース、救護用品等の資機材を増強整備し、災害対応力の向上を図ります。</p> <p>【事業内容】 ・救護用品等防災資機材消耗品 535 ・防災資機材購入費 5,063</p> 																		

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
<p>A E D救命講習促進事業</p> <p>消防局 〈警防課〉</p>	<p>3,402 (3,600)</p>	<p>市民にA E D、心肺蘇生法などの救命講習会や応急手当法などの講習会を実施し、正しい知識と技術の普及に努め、救命率の向上を図ります。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練用シミュレーターリース費 752 ・救命講習用資器材等整備費 2,650  
<p>救急活動事業</p> <p>消防局 〈警防課〉</p>	<p>8,867 (12,074)</p>	<p>救急活動に伴う必要資機材、消耗品等を整備し救急体制の充実強化を図ります。</p> <p>また、増加する救急需要に対応するために救急車の効率的な運用に努め、住民サービスの向上を図ります。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者監視装置保守点検等委託費 1,295 ・その他の活動費 7,572 
<p>救助活動事業</p> <p>消防局 〈警防課〉</p>	<p>4,897 (5,550)</p>	<p>人命救助技術と知識を習得した隊員で組織される特別救助隊が使用する施設、資機材や特に近年注目されているテロ対策資機材などの整備を行い、救助体制の充実強化を図ります。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救助関係資機材等整備費 3,862 (うちテロ対策資機材整備費 1,183) ・その他の活動費 1,035 

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
<p>メディカルコントロール体制整備事業</p> <p>消防局 〈警防課〉</p>	<p>3,696 (4,099)</p>	<p>メディカルコントロールとは、医学的観点から救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置等の質を確保することです。 救急活動に対する医師の指示・指導・助言体制及び事後検証体制を充実するとともに、救急隊員の教育研修体制を確立させることにより、地域住民の救命効果の向上を図ります。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急救命士の教育・訓練 2,303 ・救急関係学会等での研修 273 ・救急事案に対する事後検証 1,120  <div style="text-align: center;"> <p>メディカルコントロール体制 (3本柱)</p> <ul style="list-style-type: none"> 指示・指導・助言体制の構築 救急活動の医学的観点からの事後検証体制の構築 救急救命士の再教育体制の構築 <p>救急隊員の医学的知識・技術の向上 救急医療機関との連携強化</p> <p>救急隊員の行う応急処置の高度化 救急救命士の処置範囲拡大</p> <p>地域住民の救命効果の向上</p> </div>
<p>④ 住宅用火災警報器普及推進事業</p> <p>消防局 〈予防課〉</p> <p>総合防災都市</p>	<p>506 (750)</p>	<p>全国で住宅火災による死者が平成15年から4年連続して1,000人を超えていることから、その対策として一般住宅に住宅用火災警報器の設置が義務付けられました。新築住宅は平成18年6月1日から、既存の住宅についても平成23年5月末までの設置が求められています。 住宅火災による被害を防ぐためにも住宅用火災警報器を普及推進し、安全・安心なまちづくりに努めます。</p> 
<p>消防緊急情報システム事業</p> <p>消防局 〈指令課〉</p>	<p>70,596 (69,023)</p>	<p>災害時における迅速かつ適切な運用を図るため、119番通報から出動指令、災害現場への無線指令などの処理を行う消防緊急情報システム並びに消防団員などの関係者に災害情報を迅速に伝える災害情報Eメール配信の適正な維持管理を行い、総合的な指揮体制の充実に努めます。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム関係消耗品費 1,444 ・システム維持管理 ほか 60,152 ・部分更新に伴い新たに導入する機器の使用料 9,000 